

社会福祉法人現況報告書

平成 28 年4月1日現在

基本情報

所轄庁	市(区)						
法人名	和敬会	主たる事務所の所在地	〒 176 - 0014 東京都練馬区豊玉南3-31-15	電話番号	03 - 3993 - 5540	FAX番号	03 - 3993 - 5671
ホームページアドレス	http://www.kidslink.jp/nerimafutaba/	メールアドレス	nerima-futaba@iaa.itkeeper.ne.jp	設立認可年月日	昭和47年11月21日	設立登記年月日	昭和47年12月4日
代表者	氏名	年齢	住所	職業	就任年月日		
	高橋 日出夫	非公表	非公表	法人役員	平成10年4月1日		

事業

社会福祉事業	種類	施設名・事業所名	公表/非公表	所在地	事業開始年月日	定員	実施形態	
							各分野の事業が同一施設(敷地)で実施	全ての事業が同一施設(敷地)で実施
児童福祉	第一種							
	第二種	保育所	公表	東京都練馬区豊玉南3-31-15	昭和47年12月1日	120		
老人福祉	第一種							
	第二種							
障害者福祉	第一種							
	第二種							
その他	第一種							
	第二種							

公益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 必要な者に対し、相談、情報提供・助言、行政や福祉・保健・医療サービス事業者等との連絡調整を行う等の事業 2 必要な者に対し、入浴、排せつ、食事、外出時の移動、コミュニケーション、スポーツ・文化的活動、就労、住環境の調整等を支援する事業 3 入浴等の支援が必要な者、独力では住居の確保が困難な者等に対し、住居を提供又は確保する事業 4 日常生活を営むのに支障がある状態の軽減又は悪化の防止に関する事業 5 入所施設からの退院・退所を支援する事業 6 子育て支援に関する事業 7 福祉用具その他の用具又は機器及び住環境に関する情報の収集・整理・提供に関する事業 8 ボランティアの育成に関する事業 9 社会福祉の増進に資する人材の育成・確保に関する事業(社会福祉士・介護福祉士・精神保健福祉士・保育士・コミュニケーション支援者等の養成事業等) 10 社会福祉に関する調査研究等 11 事業規模要件を満たさないために社会福祉事業に含まれない事業 12 介護保険法の居宅サービス事業、地域密着型サービス事業、介護予防サービス事業、地域密着型介護予防サービス事業、居宅介護支援事業、介護予防支援事業、介護老人保健施設地域支援事業を市町村から受託する事業 13 有料老人ホーム 14 社会福祉協議会等において、社会福祉協議会活動等に参加する者の福利厚生を図ることを目的として、宿泊所、保養所、食堂等を経営する事業 15 公益的事業を行う団体に事務所等として無償又は実費に近い対価で使用させるために会館等を経営する事業 16 その他 ()					
収益事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 法人の所有する不動産を活用して行う貸ビル 2 駐車場の経営 3 公共的、公共的施設内の売店の経営 4 その他 ()					
その他の事業	種類(番号を記載)	施設名・事業所名	所在地	事業開始年月日	事業規模(定員)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免 2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施 3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施 4 災害時における各種支援活動の実施 5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施 6 他法人との連携による人材育成事業 7 その他 ()					

評議員	定員		現員		氏名	職業	任期	親族等特殊関係者の有無			理事の親族	資格					施設整備又は運営と密接に関連する業務を行う者	理事との兼務	職員との兼務	評議会への出席回数		
									親族	他の社会福祉法人の役員		その他	社会福祉事業の学識経験者	地域の福祉関係者	地域の代表者	施設長					利用者の家族の代表	その他
施設長	施設名		氏名		就任年月日		法令等に定める資格の有無															
	練馬二葉保育園		高橋 八映		昭和56年12月1日		有															
職員	常勤専従	常勤兼務		非常勤																		
			換算数	換算数																		
	法人本部	0	3	0.1	0	0																
施設	24	3	2.9	11	5.8																	
理事会	開催年月日		出席者数	書面出席者数	監事出席の有無	決議事項																
	平成27年5月25日		8	1	有	H26年度事業報告、H26年度決算審議、その他																
	平成27年10月23日		8	1	有	H27年度第一回補正予算案審議、その他																
	平成28年1月13日		8	1	有	新制度移行後の新たな対応について、その他																
	平成28年3月29日		8	2	有	H27年度最終補正予算案審議、H28年度事業計画案審議、H28年度当初予算案審、定款・経理規程・給与規定・就業規則他変更、役員報酬規程他追加審議、その他																
評議員会	開催年月日		出席者数	監事出席の有無	決議事項																	
監事監査	監査年月日		監査者		監査報告の有無	指摘事項										改善事項						
	平成27年5月25日		伊東秀幸・池田順道		有	特に問題ありません																
	平成27年10月23日		伊東秀幸・池田順道		有																	
	平成28年1月13日		伊東秀幸・池田順道		有																	
	平成28年3月25日		伊東秀幸・池田順道		有																	

平成 27 年度の法人の経営状況（総括表）

1. 法人単位の資金収支の状況

項目	金額(千円)
(1)事業活動資金収支差額	45,318
事業活動収入	240,104
・介護報酬等の公費()	237,732
・利用者負担金()	0
・その他収入	2,372
事業活動支出	194,786
・人件費支出	159,808
・事業費支出	17,858
・利用者負担軽減額	0
・その他支出	17,120
(2)施設整備等資金収支差額	715,107
施設整備等収入	2,321
・施設整備補助金等の公費	2,321
・その他収入	0
施設整備等支出	3,036
(3)その他の活動資金収支差額	43,796
その他の活動収入	0
その他の活動支出	43,796
当期末資金収支差額	806
前期末支払資金残高	29,489
当期末支払資金残高	30,296

()医療事業収入分を除く。(社会福祉法人新会計基準の勘定科目上、算出できないため。)

()端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

2. 法人単位の事業活動の状況

項目	金額(千円)
(1)サービス活動増減差額	42,934
サービス活動収益	237,792
サービス活動費用	194,858
減価償却費	7,336
国庫補助金等特別積立金取崩額	5,189
その他サービス活動費用	192,711
(2)サービス活動外増減差額	236
サービス活動外収益	2,311
サービス活動外費用	2,075
(3)特別増減差額	2,321
特別収益	2,321
特別費用	0
当期活動増減差額	45,491
前期繰越活動増減差額	212,336
当期末繰越活動増減差額	257,828
基本金取崩額	0
その他の積立金取崩額	0
その他の積立金積立額	43,796
次期繰越活動増減差額	214,032

()端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

3. 法人単位の資産等の状況

項目	金額(千円)
(1)資産の部	783,160
流動資産	43,076
固定資産	740,084
(2)負債の部	58,122
流動負債	15,528
固定負債	42,594
(3)純資産の部	725,038
減価償却累計額	26,799

()端数処理の関係で合計が一致しないこともあり得る。

4. 積立金の状況

貸借対照表上の積立金の勘定科目	積立目的	本年度末時点の積立金額(千円)	積立計画の有無	積立目標額(千円)	施設整備の場合		
					整備事由	整備時期	整備対象施設名
保育所施設設備整備積立金		179519					
人件費積立金		50500					
修繕積立金		8000					

その他の積立金	43089				
---------	-------	--	--	--	--

5. 関連当事者との取引の内容

種類	法人等の名称	住所	資産総額(千円)	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員等の兼務等	事業上の関係				

6. 地域の福祉ニーズへの対応状況

事業概要	実施の有無	事業開始年度	本年度支出額(千円)
1 介護保険、障害福祉サービス等における低所得者の利用者負担減免			
2 地域の単身高齢者等を対象とした見守り・配食サービス等の実施			
3 地域の単身高齢者等を対象とした各種相談事業の実施			
4 災害時における各種支援活動の実施			
5 貧困・生活困窮者等を対象とした住宅の斡旋、食事提供等の生活支援の実施			
6 他法人との連携による人材育成事業			
7 その他 ()			

(注)「本年度支出額」については、当該事業に対する費用として、明確に算定出来る場合に限り記載しており、明確に算定出来ない場合は「-」を記載している。